

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月9日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社 光・彩

【英訳名】 Kohsai Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深沢 栄二

【本店の所在の場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間		自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高	(千円)	1,164,285	1,349,621	2,356,850
経常利益	(千円)	40,528	47,983	101,946
四半期(当期)純利益	(千円)	30,384	34,850	86,234
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数	(株)	396,000	396,000	396,000
純資産額	(千円)	1,131,435	1,205,501	1,185,583
総資産額	(千円)	1,855,618	1,908,644	1,859,763
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	81.17	93.11	230.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	61.0	63.2	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,374	21,443	5,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,363	18,193	11,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,151	34,963	53,436
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	355,544	264,294	339,342

回次		第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.16	43.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な個人消費と設備投資に支えられ、緩やかな景気回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦の激化による輸出の低迷や国内の人手不足による賃金上昇など、製造業を中心に企業収益は鈍化しつつあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するジュエリー業界におきましては、国内の個人消費の底堅さの一方で、消費者の節約志向の強さが市場の拡大を阻んでいることもあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続き特許商品であるピアスパーツ及び独自技術加工の完成品ジュエリーを中心に、営業面においては国内顧客への拡販と海外顧客の開拓、製造面においては生産性・採算性の向上に注力してまいりました。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,349百万円（前年同月比15.9%増）、営業利益45百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益47百万円（前年同期比18.4%増）、四半期純利益34百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ48百万円増の1,908百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加89百万円、たな卸資産の増加49百万円、有形固定資産の増加41百万円、現預金の減少114百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ28百万円増の703百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の増加41百万円、長期借入金の減少17百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ19百万円増の1,205百万円となりました。主な変動は、四半期純利益34百万円の計上による増加及び配当金の支払14百万円による減少等があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して75百万円減少し、264百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上や支払債務の増加があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は22百万円の収入）となりました。これは主に、投資不動産の売却及び定期預金の払い出しによる収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末の50名から8名増加し、58名となりました。増加要因としては、社内体制強化及び技術継承のためであります。なお、当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,000
計	1,584,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,000	396,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	396,000	396,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日		396		602,150		409,290

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	203,700	54.42
深沢 栄二	山梨県甲府市	25,221	6.74
片山 文雄	千葉県市川市	5,100	1.36
松本 大樹	大阪府河内長野市	4,300	1.15
林 泰男	長野県安曇野市	4,000	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,900	1.04
五十嵐 雄一	千葉県印西市	3,500	0.94
丸山 朝	東京都杉並区	3,300	0.88
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	3,010	0.80
榮田 有祐	北海道石狩郡	3,000	0.80
さが美グループホールディングス 株式会社	神奈川県平塚市田村8丁目21-9号	3,000	0.80
計	-	262,031	70.00

- (注) 1.当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2.上記のほか当社所有の自己株式21,716株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,300	3,733	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	396,000		
総株主の議決権		3,733	

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光・彩	山梨県甲斐市竜地3049番地	21,700		21,700	5.48
計		21,700		21,700	5.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,823	304,747
受取手形及び売掛金	325,342	414,598
たな卸資産	1 533,153	1 582,961
その他	10,185	7,882
流動資産合計	1,287,505	1,310,189
固定資産		
有形固定資産	355,216	396,650
無形固定資産	10,538	13,717
投資その他の資産		
投資有価証券	35,694	35,902
長期未収入金	199,004	199,004
投資不動産	68,208	49,584
その他	102,600	102,600
貸倒引当金	199,004	199,004
投資その他の資産合計	206,503	188,087
固定資産合計	572,258	598,455
資産合計	1,859,763	1,908,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,122	175,839
短期借入金	2 320,000	2 320,000
1年内返済予定の長期借入金	22,672	10,200
未払法人税等	15,112	17,959
その他	110,358	112,192
流動負債合計	602,265	636,190
固定負債		
長期借入金	5,800	700
役員退職慰労引当金	25,383	26,483
退職給付引当金	21,380	22,507
その他	19,352	17,262
固定負債合計	71,915	66,952
負債合計	674,180	703,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	101,179	121,058
自己株式	31,031	31,031
株主資本合計	1,181,587	1,201,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,996	4,035
評価・換算差額等合計	3,996	4,035
純資産合計	1,185,583	1,205,501
負債純資産合計	1,859,763	1,908,644

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	1,164,285	1,349,621
売上原価	919,451	1,077,054
売上総利益	244,833	272,567
販売費及び一般管理費	205,618	226,933
営業利益	39,215	45,633
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	486	490
受取地代家賃	6,160	2,457
雑収入	1,581	1,431
営業外収益合計	8,231	4,383
営業外費用		
支払利息	1,155	1,099
為替差損	167	457
不動産賃貸原価	5,594	474
雑損失	0	3
営業外費用合計	6,918	2,033
経常利益	40,528	47,983
特別利益		
投資不動産売却益	1,160	306
特別利益合計	1,160	306
特別損失		
投資不動産売却損	1,691	285
固定資産除却損		977
特別損失合計	1,691	1,262
税引前四半期純利益	39,998	47,026
法人税、住民税及び事業税	9,613	12,176
法人税等合計	9,613	12,176
四半期純利益	30,384	34,850

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,998	47,026
減価償却費	18,352	19,008
役員賞与引当金の増減額(は減少)		2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,070	1,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,258	1,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,742	
受取利息及び受取配当金	489	494
投資不動産売却損益(は益)	530	20
支払利息	1,155	1,099
為替差損益(は益)	215	446
売上債権の増減額(は増加)	33,422	89,255
たな卸資産の増減額(は増加)	99,088	49,808
仕入債務の増減額(は減少)	55,510	41,716
未払債務の増減額(は減少)	32,424	6,742
未払消費税等の増減額(は減少)	17,405	6,146
その他	13,002	15,249
小計	14,907	11,400
利息及び配当金の受取額	489	497
利息の支払額	1,155	1,099
過年度決算訂正関連費用の支払額	3,240	
法人税等の支払額	18,376	9,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,374	21,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	9,001
定期預金の払戻による収入		48,030
有形固定資産の取得による支出	18,310	70,400
投資有価証券の取得による支出		152
無形固定資産の取得による支出	420	6,050
投資不動産の取得による支出	4,442	
投資不動産の売却による収入	62,329	19,381
その他	7,792	
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,363	18,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,604	17,572
自己株式の取得による支出	25	
リース債務の返済による支出	1,391	2,133
配当金の支払額	15,130	15,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,151	34,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,947	75,047
現金及び現金同等物の期首残高	374,492	339,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,544	264,294

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
商品及び製品	146,816千円	187,473千円
仕掛品	369,463	375,518
原材料及び貯蔵品	16,873	19,969

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	480,000	480,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
給与手当	60,619千円	64,664千円
賞与引当金繰入額	6,833	6,995
役員退職慰労引当金繰入額	1,100	1,100
退職給付費用	635	687
支払手数料	45,939	33,369
貸倒引当金繰入額	1,742	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
現金及び預金勘定	426,021千円	304,747千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	70,476	40,453
現金及び現金同等物	355,544	264,294

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	14,973	40.0	2018年1月31日	2018年4月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	14,971	40.0	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円17銭	93円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,384	34,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,384	34,850
普通株式の期中平均株式数(株)	374,344	374,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月9日

株式会社光・彩
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 孝 久 印

業務執行社員 公認会計士 家 富 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩の2019年2月1日から2020年1月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光・彩の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。